

# 事業評価シート

番号 2340910 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	放課後児童健全育成事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市放課後児童クラブ連合会	
実施期間	昭和43 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	児童福祉法 社会福祉事業法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	児童福祉法の「放課後児童健全育成事業」に基づき、保護者等が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、保護者に代わって生活指導を行い、児童の健全な育成を図ることを目的とする。	
事業の内容	平日の放課後及び学校の長期休暇期間に、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童(一部クラブでは6年生まで)を対象に、小学校の余裕教室や公共施設等において、生活習慣の確立や自立ができるよう児童を育成、支援する事業。	
事業の対象	何を	生活や遊びの指導など
	誰に (対象者・対象者数)	小学校1年生から3年生まで(一部クラブでは小学校6年生まで)
	どのくらい (具体的 数値で)	学校のある日の放課後～17時・18時(一部クラブでは19時まで延長) 長期休暇期間中の平日の8時15分から17時・18時(一部クラブでは19時まで延長)
平成30年度 (実施内容)	全46小学校区で放課後児童健全育成事業を実施 11クラブで教室を増設、2校区で定員見直し(増)。 35クラブで19時までの時間延長を実施	

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	21,888	720	22,824	720	22,824	720
嘱託職員	4,896	480	4,944	480	4,944	480
アルバイト	88	20	92	20	92	20
計(A)	26,872	1,220	27,860	1,220	27,860	1,220

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		443,832	458,006	523,063
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	人件費	394,032	413,391	429,283
	委託料	20,809	22,917	29,935
	備品費	10,617	8,029	15,964
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		443,832	458,006	523,063

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	470,704	485,866	550,923

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	110,146	111,607	108,922
県支出金	83,654	96,502	110,622
市債			
使用料・手数料			
その他	155,652	171,053	194,816
計(F)	349,452	379,162	414,360

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	121,252	106,704	136,563

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	利用者(保護者)	利用者(保護者)	利用者(保護者)
受益者数	2,519	2,699	3,059
受益者負担額(千円)	155,652	171,053	194,816
受益者負担率(%)	33.1%	35.2%	35.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	48,135	39,535	44,643

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開設か所(クラブ)数	単位	か所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	47	46	46
実績値	47	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数(累計)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22,800	32,484	36,100
実績値	28,754	30,842	34,868

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	共稼ぎ世帯やひとり親世帯が増加しており、それらの世帯にとって欠かすことができない事業になっている。  生活の場・教育活動内容の充実に関し、民間活力の導入など、さまざまな運営の在り方を検討する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設は主に小学校の余裕教室を使用しており、クラブ運営費(人件費、備品購入費など)が中心の費用であるため、効率的に運営している。  民間活用について検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	利用者希望調査や利用申込みの結果に基づき、小学校6年生までの受入や時間延長の拡大を実施した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	児童福祉法により、放課後及び長期休暇期間に保護者等が就労で家庭にいない小学生を対象にしており、適正である。 利用負担を設定しており、利用時間ごとの利用負担額を定めている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	今後、児童クラブの質の向上について、他都市の調査や民間事業者との協議を経て、期待される効果や想定される課題を整理し、検討する。

# 事業評価シート

番号 2340910 002

## 【1.基本情報】

事業名	杭州市との交流事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	多様性を育む多文化共生と国際交流の推進		政策コード	4 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	杭州市と岐阜市の青少年が隔年で相互に訪問して交流を深めることで、国際理解を深めると共に、次代を担う青少年の人材育成を図る。	
事業の内容	杭州市と岐阜市の青少年が隔年で相互に訪問し、友好校での授業、各種行事への参加、ホームステイ等を通じて交流を図る。	
事業の対象	何を	学校交流や家庭訪問等を中心にした交流
	誰に (対象者・対象者数)	両市の市内の青少年代表や教育関係者
	どのくらい (具体的 数値で)	隔年で訪問し合う
平成30年度 (実施内容)	杭州市から岐阜市へ児童生徒10名と引率者5名が7月に訪日し、友好校と交流を図った。また友好盟約記念碑のある日中友好庭園の訪問や、市内観覧等を行い、友好交流を図った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	1,902	60	3,170	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,040	100	1,902	60	3,170	100

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,859	1,069	1,946
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金		1,069	
	委託料	1,859		1,783
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,859	1,069	1,946

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,899	2,971	5,116

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,899	2,971	5,116

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	15	15	15
受益者数	15	15	15
受益者負担額(千円)	0	357	0
受益者負担率(%)	0.0%	12.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	326,600	198,067	341,067

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	日中交流者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15	15	15
実績値	15	15	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	日中交流者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15	15	15
実績値	15	15	15

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	40年間にわたって岐阜市は杭州市との友好関係を市の多様な場面で継続して取り組んでおり、青少年の国際理解を深める必要性から、今後も大切にすることが必要である。  1979年以降、友好都市提携をしており、岐阜市と杭州市が主体となっていることに意味があることから、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	訪中団の年度は中国滞在時にかかる費用を杭州市側が、訪日団の年度は日本滞在時にかかる費用は岐阜市側が、互いに負担しあうため、連携を広げることは困難である。  訪日時の交流を全校規模で実施したり、訪中後の報告会を全校向けに実施するなど、よりよい交流の成果発表について調査研究の余地がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	派遣した青少年が国際理解を深め、杭州市や中国、他国を身近に感じ仲間へ伝える姿や、国際的に活躍したいと願うことなどから、青少年の時期に、国際交流を体験することは、次代を担う青少年の人材育成につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者は訪中団員として派遣される友好校及び市立小学校、中学校の児童生徒であり、適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市は杭州市との友好関係を市の多様な場面で継続して取り組んでおり、岐阜市の次代を担う青少年の国際理解を深め、より一層の友好関係を育む必要性から、今後も事業を大切にすることが必要である。

# 事業評価シート

番号 2340910 003

## 【1.基本情報】

事業名	青少年健全育成事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市青少年育成市民会議	
実施期間	昭和44年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	地域内の各種団体の参加を求め、共同で地域における青少年育成運動を進めるために、個別の団体活動を支援・強化することや地域の人々の自発的、自主的な活動を推進していくことをねらいとする。	
事業の内容	<p>○地域青少年育成事業は、青少年育成活動の強化・明るい家庭づくりの促進・非行防止・環境浄化活動を促進している。</p> <p>○青少年育成ブロック活動推進事業は、近隣地域が相互に連絡調整を図り、青少年育成活動を活発にするための研修に関する事業等を展開している。</p> <p>○毎年1月は「明るい家庭づくり運動」強調月間と定め、明るく豊かな家庭づくり運動を展開し、その一環として、各ブロック持ち回りで市域の「家庭の日」推進大会を開催し、広く市民に「家庭の日」の啓発をしている。</p>	
事業の対象	何を	青少年健全育成事業や非行防止活動
	誰に (対象者・対象者数)	校区の青少年
	どのくらい (具体的 数値で)	年間を通して、強調月間などを設けて
平成30年度 (実施内容)	青少年の健全育成と非行防止活動を推進するために、地域育成活動・ブロック活動を地域住民とともに積極的に進めた。青少年育成市民会議の第2ブロックが中心に「家庭の日」推進大会を開催した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	3,170	100	3,170	100
嘱託職員	2,346	230	2,369	230	2,369	230
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,386	330	5,539	330	5,539	330

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		12,083	12,101	12,101
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	11,980	11,980	11,980
	保険料	103	121	121
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		12,083	12,101	12,101

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	17,469	17,640	17,640

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	17,469	17,640	17,640

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	405,582	404,233	401,005
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	43	44	44

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市民会議会員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,500	1,500	1,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施事業回数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,700	1,774	1,853

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年の健全育成と非行防止活動は、次世代の育成を行っていくうえで重要な課題  青少年の健全育成や非行防止活動、社会環境浄化活動や明るい家庭づくりは、国や県も一緒に取り組むべきことであるが、市が率先して取り組む事柄である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の各地域にある青少年育成市民会議を取りまとめる岐阜市青少年育成市民会議に委託し、各地域が積極的に取り組んでおり、効率性は高いといえる。  岐阜市青少年育成市民会議に委託を行い、また、地域住民のボランティア活動に依拠している現状からは、市民協働が図られているといえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	委託を行った青少年育成市民会議は、各地域に根差した取組を行っており、市民協働の醸成が図られているとともに、地道な取組により得られる効果は、将来得られるものと思われるものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内に遍く存在する子ども・若者であるため、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業である。

# 事業評価シート

番号 2340910 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	青年各種団体運営費補助				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	青年団体
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要 綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	青年各種団体活動の活性化を図りながら、少子高齢社会における地域での青年の役割を果たさせることで青少年の健全育成に寄与する。				
事業の内容	青年各種団体にその団体活動を活性化させ、より有意義な活動に結びつけるため補助金を交付する。				
事業の対象	何を	団体の運営費補助金として			
	誰に (対象者・対象者数)	青年団体			
	どのくらい (具体的 数値で)	団体の人数、活動に応じて予算額の範囲内で補助する。			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市シニアリーダークラブに運営補助金を支出した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	63	2

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		90	90	70
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	90	90	70
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		90	90	70

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	242	249	133

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	242	249	133

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	青年団体	青年団体	青年団体
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	258	180	76
受益者負担率(%)	106.6%	72.4%	57.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	242,000	248,500	133,400

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助事業数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補助事業数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青年団体の社会貢献活動や地域活動への援助、次世代の地域人材の育成であるため、社会のニーズに沿うものである。  市内での活動であること、地域の将来人材の育成等につながることから、市で実施するのが妥当。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年の自主的組織に対する助成であり、青少年の地域活動に対する一定の効果が図られている。  岐阜市の青少年の育成に資する団体の育成は、岐阜市が行うのが妥当。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	補助事業の実績報告を受けることで、青年団体の活動内容を検証し、本来の目的である効果が得られているかを確認している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	援助団体が特定しているので、受益者負担が適正に行われているか、常に検証する必要があるが、社会貢献活動や地域活動を継続的・活発化させるための助言等の指導が必要である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。



# 事業評価シート

番号 2340910 - 005

## 【1.基本情報】

事業名	学校と地域の夢づくり・ふれあい事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市青少年育成市民会議	
実施期間	平成7年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	健全な子どもの育成には学校と地域住民との人間関係の広がりや深まりを欠かすことはできないため、子どもたちに地域と連携した幅広い体験をさせる。				
事業の内容	学校が地域に発信し、また地域からの発信を受け、地域住民と学校とが積極的に心を通わせながら、「地域が誇りとする学校・郷土づくり」を進める。				
事業の対象	何を	青少年健全育成事業や地域と学校の夢づくり事業			
	誰に (対象者・対象者数)	各地域の児童と住民			
	どのくらい (具体的 数値で)	全市50地域			
平成30年度 (実施内容)	「地域が誇りとする学校・郷土づくり」に向け、学校と地域が連携し、児童や地域の実態に合致した特色ある事業が実施された。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,000	4,000	4,000
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	4,000	4,000	4,000
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		4,000	4,000	4,000

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,456	4,476	4,476

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,456	4,476	4,476

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	405,582	404,233	401,005
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11	11	11

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市民会議会員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,500	1,500	1,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施事業回数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	50	50
実績値	50	50	50

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域において、子どもたちが幅広い体験学習ができ、地域とのふれあいの場となるため、事業の必要性がある。  学校と地域が一体となって、健全な青少年育成のために実施する事業であり、岐阜市が主体となって取り組むものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市青少年育成市民会議への委託を行い、地域住民の市民参画の意識の醸成に一定の効果あげている。  地域において、地域の実情にあわせて実施する事業であり、現状が妥当。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	学校と地域が連携して、子どもたちに体験活動を与えることは大変意義のあることである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	委託を行った岐阜市青少年育成市民会議においては、地域住民が半ばボランティアで活動を支援しており、この観点からも妥当である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。

# 事業評価シート

番号 2340910 006

## 【1.基本情報】

事業名	補導・指導業務				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和39年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育的配慮を基に、青少年一人一人に自信と希望を与える。</li> <li>・保護的配慮を基に、青少年の支えとなる。</li> <li>・非権力的配慮を基に、不良行為の摘発ではなく、見守りを心がける。</li> </ul>	
事業の内容	専任補導員及び各地域に委嘱した7名の地域補導委員により、随時、各地域において地域補導活動を実施する。青少年の保護的な配慮を基本とした「声かけ」を実施し、青少年の健全育成に努める。	
事業の対象	何を	青少年の不良行為、社会環境の浄化。
	誰に (対象者・対象者数)	不良行為に及ぶ危険性のある青少年。地域社会における不審者等から青少年を保護すること。
	どのくらい (具体的数値で)	50地域で行う地域補導活動と青少年教育課が行う街頭指導及びボランティア補導
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補導の実施・・・494回。(地域補導、街頭補導、ボランティア補導の合計)</li> <li>・声かけ人数・・・4,566人</li> <li>・不良行為 :0人 迷惑行為 :0人</li> </ul>	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	5,304	520	5,356	520	5,356	520
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>6,216</b>	<b>550</b>	<b>6,307</b>	<b>550</b>	<b>6,307</b>	<b>550</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		90	120	117
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品	49	79	76
	会議費	41	41	41
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>90</b>	<b>120</b>	<b>117</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,306	6,427	6,424

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,306	6,427	6,424

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小中高校生	小中高校生	小中高校生
受益者数	31,951	31,578	31,044
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	197	204	207

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補導実施回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	500	500	500
実績値	532	492	494

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補導人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	0	0
実績値	2	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化のために岐阜市が取り組んでいる。  非行防止のために地域関係団体の協力を得て取り組むが、実施主体は行政主導で行わなければ活動が維持できない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化のために青少年の健全育成に役立っている。  非行防止のために地域関係団体の協力を得て取り組むが、実施主体は行政主導で行わなければ活動が維持できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化のために青少年の健全育成に努めている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全域、全中学校区で行っており、公平である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	非行防止、青少年の健全な育成のために地域関係団体と一体となって取り組むとともに中学校区を中心とした地域補導を行う。

# 事業評価シート

番号 2340910 - 007

## 【1.基本情報】

事業名	中学校校区非行防止連携強化事業委託				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 8	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	学校および地域団体	
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	青少年が非行に走ることを防止するとともに、健全な育成を図ることを目的とし、青少年が安心して明るく伸び伸びと成長できる環境を目指す。	
事業の内容	○小学校・中学校・高校並びに地域関係団体との連絡強化、連絡調整及び情報交換 ○青少年の健全育成に関する啓発と指導 ○その他中学校校区非行防止、健全育成	
事業の対象	何を	青少年の健全育成と非行防止活動を地域ぐるみでの活動
	誰に (対象者・対象者数)	小中高年生
	どのくらい (具体的 数値で)	全中学校区を単位として
平成30年度 (実施内容)	小中高年生並びに地域関係団体との連絡強化、連絡調整及び情報交換を行い、青少年の健全育成に関する啓発や指導等を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		961	987	983
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	961	987	983
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		961	987	983

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,265	1,304	1,300

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,265	1,304	1,300

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小中高校生	小中高校生	小中高校生
受益者数	31,951	31,578	31,044
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	40	41	42

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市内中学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内中学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年の健全育成と非行防止のため、中学校区単位という広域な範囲での活動は公共性が高く、各中学校区にある児童生徒を育てる連絡協議会と連携し市が主体で取り組んでいく。 青少年の健全な育成や非行防止のために岐阜市が取り組んでいる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年の健全な育成や非行防止のため、小学校・中学校・高等学校並びに地域関係団体が一体となり活動している。 非行防止のために小学校・中学校・高等学校並びに地域関係団体が一体となって、中学校区単位で組織された岐阜市児童生徒を育てる連絡協議会による活動が必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	非行防止のために小学校・中学校・高等学校並びに地域関係団体が一体となって、活動されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全中学校区を対象としており、公平である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中・高等学校並びに地域関係団体が一体となり継続的に非行防止活動を行っている。今後も、様々なノウハウを持った各校区の組織とより深く連携していく。

# 事業評価シート

番号 2340910 008

## 【1.基本情報】

事業名	青少年育成市民会議運営費補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市青少年育成市民会議
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市青少年育成市民会議運営費補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	地域内の各種団体の参加を求め、共同で地域における青少年育成運動を進めるために、個別の団体活動を支援・強化することや地域の人々の自発的、自主的な活動を推進していくことをねらいとする。	
事業の内容	<p>○地域青少年育成事業は、青少年育成活動の強化・明るい家庭づくりの促進・非行防止・環境浄化活動を促進している。</p> <p>○青少年育成ブロック活動推進事業は、近隣地域が相互に連絡調整を図り、青少年育成活動を活発にするための研修に関する事業等を展開している。</p> <p>○毎年1月は「明るい家庭づくり運動」強調月間と定め、明るく豊かな家庭づくり運動を展開し、その一環として、各ブロック持ち回りで市域の「家庭の日」推進大会を開催し、広く市民に「家庭の日」の啓発をしている。</p>	
事業の対象	何を	青少年健全育成事業や非行防止活動
	誰に (対象者・対象者数)	校区の青少年
	どのくらい (具体的 数値で)	年間を通して、強調月間などを設けて
平成30年度 (実施内容)	青少年を健全に育成するために、非行防止活動や環境浄化活動などを行う岐阜市青少年育成市民会議の活動を支援するために補助をした。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		300	300	300
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	300	300	300
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		300	300	300

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	908	934	934

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	908	934	934

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	405,582	404,233	401,005
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市民会議会員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,500	1,500	1,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施事業回数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,700	1,774	1,853

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年の健全育成と非行防止活動は、次世代の育成を行っていくうえで重要な課題。 青少年の健全育成や非行防止活動、社会環境浄化活動や明るい家庭づくりは、国や県も一緒に取り組むべきことであるが、市が率先して取り組む事柄である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内の各地域にある青少年育成市民会議を取りまとめる岐阜市青少年育成市民会議に委託し、各地域が積極的に取り組んでおり、効率性は高いといえる。 岐阜市青少年育成市民会議に委託を行い、また、地域住民のボランティア活動に依拠している現状からは、市民協働が図られているといえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	委託を行った青少年育成市民会議は、各地域に根差した取組を行っており、市民協働の醸成が図られているとともに、地道な取組により得られる効果は、将来得られるものと思われるものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者は、市内に遍く存在する子ども・若者であるため、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。



# 事業評価シート

番号 2340910 009

## 【1.基本情報】

事業名	新成人を祝い励ます会				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市、各自治会連合会
実施期間	昭和43 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	大人になることを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますために制定された「成人の日」に、新しく成人となる青年を地域社会で祝い励まし大人としての自覚を促す。				
事業の内容	市内50の自治会連合会が、「成人の日」にふさわしい内容で、工夫をこらした企画運営を行っている。運営費補助金としては、地域均等割り3万円、新成人の人数割り1500円/人とし、各自治会連合会に交付する。また、新成人への案内のためにはがき・切手を配布している。				
事業の対象	何を	新成人を祝い励ます会運営費補助金等			
	誰に (対象者・対象者数)	市内50の自治会連合会へ			
	どのくらい (具体的 数値で)	運営費補助金の支出、市内施設入場券等・新成人への案内はがき・切手の配布			
平成30年度 (実施内容)	それぞれの地域で実施日を決め、各自治会連合会の計画により実施された。運営費補助金としては、地域均等割り3万円、新成人の人数割り1,500円/人とし、各自治会連合会に交付した。また、新成人への案内のためにはがき・切手を配布した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	3,170	100	3,170	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,040	100	3,170	100	3,170	100

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		9,790	9,475	9,661
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	449	448	430
	役務費	499	595	595
	補助金	8,208	7,808	8,049
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		9,790	9,475	9,661

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,830	12,645	12,831

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,830	12,645	12,831

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	新成人対象者	新成人対象者	新成人対象者
受益者数	4,514	4,232	4,394
受益者負担額(千円)	0	0	198
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	1.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,842	2,988	2,920

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加新成人の割合	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	80	80	80
実績値	77	77	76

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加新成人の割合	単位	回数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	80	80	80
実績値	77	77	76

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	成人になった自覚を促し、地域社会への目を向けさせる機会となっている。  自治会連合会の主催で開催されているが、事業の趣旨から公共性が高く、岐阜市が支援していくべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	自治会連合会への補助により、地域に根差した事業が実施されており、一定の成果をあげている。  自治会連合会の主催で開催されているが、事業の趣旨から公共性が高く、岐阜市が支援していくべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	自治会連合会が主催する式典であり、新成人に大人としての自覚を促し、地域社会へ目を向けさせる機会となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の各地域で開催されており、市内で遍く開催されている行事といえる。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。

# 事業評価シート

番号 2340910 010

## 【1.基本情報】

事業名	少年自然の家管理運営				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団	
実施期間	平成元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市少年自然の家条例、 岐阜市少年自然の家条例施行規則	

## 【2.事業概要】

事業の目的	少年が自然に親しみ、自然の中で集団宿泊生活を通じてその情操や社会性を豊かにし、心身を鍛練し、もって健全な少年の育成を図る。その他、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応える。	
事業の内容	①集団宿泊活動に関する事 ②自然に親しむ活動に関する事 ③スポーツ、レクリエーション及び野外活動に関する事 ④創作活動及び郷土学習に関する事 ⑤少年団体等の育成指導者の研修に関する事 ⑥少年の健全育成に資する事業に関する事	
事業の対象	何を	自然体験学習、 リーダー養成学習
	誰に (対象者・対象者数)	児童生徒及び青少年に
	どのくらい (具体的 数値で)	季節や年齢・発達段階に応じたアウトドア体験を行う。
平成30年度 (実施内容)	教育課程に基づく受け入れ事業や青少年団体の受け入れ事業、子供・家族の集いに関わる主催事業、研修啓発事業を実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		171,887	145,728	136,574
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	指定管理委託料	130,806	132,401	132,575
	工事費	19,057	9,071	2,500
	備品購入費	2,094	3,035	1,113
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		52,896	52,896	52,896
計(D)=B+C		224,783	198,624	189,470

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	225,087	198,941	189,787

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	6,382		
県支出金			
市債	4,300		
使用料・手数料	4,769	4,602	4,443
その他	1,007	999	1,134
計(F)	16,458	5,601	5,577

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	208,629	193,340	184,210

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	28,779	26,968	24,409
受益者負担額(千円)	4,770	4,602	4,443
受益者負担率(%)	2.1%	2.3%	2.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,249	7,169	7,547

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	298	298	298
実績値	299	302	301

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	施設開設以来の日利用者数(累計)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	844,000	873,000	901,000
実績値	844,011	870,979	895,388

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な教育施設である。 青少年が自然の中で体験しながら学習する機会を提供する施設を岐阜市が設置している。岐阜市の自然を生かし、身近で自然体験学習や集団宿泊活動ができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年が自然の中で体験しながら学習する機会を提供し、岐阜市の自然を生かした身近で自然体験学習や集団宿泊活動ができる。 岐阜市が設置し、施設管理について指定管理制度を導入している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な教育施設である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	青少年活動の受入れとして、公平に行っている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な教育施設である。

# 事業評価シート

番号 2340910 011

## 【1.基本情報】

事業名	家庭教育啓発事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市青少年問題協議会、 岐阜市教育委員会	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	平成30年度 青少年育成市民運動実施要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市青少年問題協議会では、岐阜市青少年育成市民運動を提唱し、同要綱に基づき「教育の原点は家庭にある」という認識にたつて、平成11年からスローガンを掲げ、家庭教育啓発のための市民運動を行っている。	
事業の内容	青少年問題協議会で確認されたスローガンについて、啓発用のチラシを作成し、市内小中学校の全生徒に配布し、啓発を行う。また、青少年育成市民会議の各部会の会合等でも配布し、学校以外でも啓発を行う。	
事業の対象	何を	家庭教育に対する意識啓発と実践
	誰に (対象者・対象者数)	市民全般
	どのくらい (具体的 数値で)	各家庭で、家庭教育の重要性が認識され、実践がなされるまで
平成30年度 (実施内容)	スローガン「決めて、守ろう！『我が家のルール』」のチラシ、ポスターを作成して、小・中学校や公民館に配布したり、関連作文を募集するなどして周知度を高める取組を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>608</b>	<b>20</b>	<b>634</b>	<b>20</b>	<b>634</b>	<b>20</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		65	42	28
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	65	42	28
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>65</b>	<b>42</b>	<b>28</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	673	676	662

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	673	676	662

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	405,582	404,233	401,005
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	発行部数	単位	部
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25,000	25,000	23,000
実績値	25,000	25,000	23,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	発行部数	単位	部
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25,000	25,000	23,000
実績値	25,000	25,000	23,000

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	家庭の教育力の向上は、どの家庭にも当てはまる課題であり、青少年育成につながることから必要性が高く、公益性がある。  教育の原点は家庭にあるという認識に立ち、公益性の観点から、岐阜市が中心となって行っていくべき事柄である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実施しているスローガン「家族そろって朝食を」、「決めて守ろう!『我が家のルール』」、「家族みんなが一人一役」など、経年で取り組んだことからスローガンが定着している。  家庭教育力の向上は、青少年の健全な育成に係る重要な要因であり、市が中心となって取り組む事柄である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成23年度から実施しているスローガン「決めて守ろう!『我が家のルール』」については、関係機関との連携による啓発活動に加え、小中学生の作文応募を通して家庭での話題となり、成果が見られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	家庭教育力向上という公益性があるため、市内のどの家庭においても関わることであり、公平性がある。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	青少年問題の解決を図るために、家庭教育力の向上は、市の政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。また家庭教育の充実により、子どもたちの健やかな成長がなされることを十分に認識してもらうため、充実した活動を継続していく。

# 事業評価シート

番号 | 2340910 | 012

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども若者生き生きプラン				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	子ども・若者育成支援推進法第9条 岐阜市総合計画 岐阜市次世代育成支援対策行動計画 岐阜市教育振興基本計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	平成29年度に策定した「第2次岐阜市子ども・若者生き生きプラン」を広く周知・徹底し、関係機関、学校、地域と連携を図って、子供や若者の総合的な育成を行う。	
事業の内容	市の関係部署や関係機関にプランの内容を周知・徹底する。	
事業の対象	何を	「第2次岐阜市子ども・若者生き生きプラン」の内容
	誰に (対象者・対象者数)	市内の学校、関係諸機関や各種団体
	どのくらい (具体的 数値で)	プランの周知と内容の推進ができるまで
平成30年度 (実施内容)	平成29年に策定された「第2次岐阜市子ども・若者生き生きプラン」のリーフレットを各関係機関に配布し、内容の周知を図った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		70	69	134
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	70	69	134
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		70	69	134

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	982	1,020	1,085

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	982	1,020	1,085

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	405,582	404,233	401,005
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	3	3

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	リーフレット発行枚数	単位	冊
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	400	400	400
実績値	400	400	400

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	リーフレット配布枚数	単位	冊
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	400	400	400
実績値	400	400	400

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	<p>青少年を取り巻く問題や課題は、依然として困難を極めているため、学校教育の充実を図り、関係機関との協力のもと取り組む必要がある。</p> <p>市内の子ども・若者の実態把握は市で行うことが有効であり、リーフレットをもとにした共通認識に立って全市的に取り組むことが必要である。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>各学校、各機関の取り組みではなく、市内各学校、教育委員会と関係各課、市民会議等が連携して取り組むことで、学校教育力、地域教育力の高揚につながる。</p> <p>市の各学校、関係機関だけではなく、県や各種団体と連携を図るための資料ともなる。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	<p>青少年の指導、育成、保護及び矯正に関して総合的に樹立されたものであり、青少年問題協議会における大きな指針であるため、各関係機関で共通した取り組みにつながり、共通の立場に立って交流もできる。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	<p>岐阜市全体の子ども・若者の支援を周知・徹底するためのリーフレットの配布であるため、公平かつ適正である。</p>
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>青少年の健全育成を目的とし、青少年問題協議会における大きな指針であるため、今後も各関係機関で共通した取り組みを行い、交流をしていく必要がある。</p>



# 事業評価シート

番号 2340910 - 013

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市少年の主張大会				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市青少年育成市民会議・岐阜市	
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	わが国社会や国際的な環境が大きく変化する現代社会にあつて、次代を担う子どもたちには、心身ともに健康で他者を思いやる心を持ち、社会的に自立していける、健やかな成長が求められている。そのためには広い視野と柔軟な発想や創造性などとともに、物事を論理的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらふ力などを身につけることが大切である。これらの契機となることを願い、「岐阜市少年の主張大会」を実施する。				
事業の内容	市内の中学生を対象に主張の募集を行い、岐阜市少年の主張大会を開催する。この大会で「少年の主張岐阜県大会出場のための圏域選考会」に推薦する4名を決定する。				
事業の対象	何を	社会や世界に向けての意見や提案および将来の夢・家族・友達等課題に応じたテーマ			
	誰に (対象者・対象者数)	市内の中学生			
	どのくらい (具体的 数値で)	市内各中学校代表1名が主張			
平成30年度 (実施内容)	市内の中学生を対象に募集を行い「岐阜市少年の主張大会2018」を実施し、「少年の主張岐阜県大会」への出場者選抜の事前審査となる岐阜圏域の選考会へ市代表を決定し、4人を推薦した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	760	25	793	25	793	25
嘱託職員	51	5	52	5	52	5
アルバイト	0		0		0	
計(A)	811	30	844	30	844	30

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		245	244	244
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	245	244	244
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		245	244	244

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,056	1,088	1,088

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,056	1,088	1,088

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	28	28	28
受益者数	28	28	28
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37,714	38,857	38,857

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	生徒募集数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	28	28	28
実績値	28	28	28

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加生徒数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	24	24	24
実績値	24	24	23

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	次代を担う青少年が自分の意志を表明する機会の確保という観点で公共性が高く、また青少年育成市民会議や中学校との連携実施の点からも行政の実施が望ましい。 市の実施だけでなく、岐阜圏域、県全体と規模を広げて、広域大会への実施につながっていくことから、事業は市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	毎年、市内の全ての公立中学校からの出場者があり、発表生徒の論旨(内容)や論調(話し方)について質が年々上がっている。会場が満員になるほどの参加者があり、中学生の主張を熱心に傾聴している。 教育委員会と青少年育成市民会議の協賛で実施しており、事前準備、当日の運営について、連携を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	主張大会を継続することにより、少年が自分の意志を表明する機会が確保できている。青少年育成市民会議を中心とした地域からの参加もあり、中学生の主張を聞いた市民からも好評を得ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全市立中学校及び特別支援学校、私立中学校に募集をしているため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	少年の主張を同年代だけではなく、大人も聞くことで今後の地域の活動等にも生かされている。広い視野と柔軟な発想や創造性などとともに、物事を論理的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力の育成につないでいく。

# 事業評価シート

番号 2340910 014

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市放課後チャイルドコミュニティ推進事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	第2期岐阜市次世代育成支援対策行動計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	小学校の児童を対象として、放課後の学校に、安心・安全な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に学習活動やスポーツ・文化活動等の体験活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。				
事業の内容	放課後チャイルドコミュニティ推進事業は、岐阜市における放課後の子どもたちの安心・安全な居場所作りの一環として、次の3つの事業を相互に連携を図りながら実施していくものである。 ①「放課後子ども教室推進事業」②「放課後図書室活用事業」③「放課後児童健全育成事業」				
事業の対象	何を	遊び、物作り、地域交流、学習活動(予習や復習、補習等の簡単な学習内容)			
	誰に (対象者・対象者数)	市立小学校の児童(1年生～6年生)の希望者			
	どのくらい (具体的 数値で)	「子ども教室」は年間20回から40回程度、「学びの部屋」は週1から5回程度で、1回あたり1時間から3時間程度			
平成30年度 (実施内容)	「放課後子ども教室」21教室開設 「放課後学びの部屋」33部屋開設				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,904	260	8,242	260	8,242	260
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	7,904	260	8,242	260	8,242	260

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		12,708	13,041	12,797
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	9,515	9,657	9,533
	委託料	2,630	2,830	2,543
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		12,708	13,041	12,797

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	20,612	21,283	21,039

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	3,944	4,145	4,032
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,944	4,145	4,032

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,668	17,138	17,007

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	参加児童数	参加児童数	参加児童数
受益者数	3,525	3,408	3,263
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,729	5,029	5,212

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	46	46	46
実績値	40	38	39

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業実施回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,322	4,255	3,550
実績値	2,171	2,045	2,060

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	子どもたちの放課後の居場所づくりという公共性が高い事業である。  市立小学校児童が対象であり、市での実施が妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	子どもたちの放課後の安心・安全な居場所づくりとなっている。  民間活用ができればいいが、ボランティア性が高く、採算性は低く難しい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	子どもたちの安心・安全な居場所づくりとなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市内全ての小学校に開設する目標を掲げているが、目標達成には至っていない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	子どもたちの安心・安全な居場所づくりという必要な事業である。

# 事業評価シート

番号 2340910 015

## 【1.基本情報】

事業名	土曜児童クラブ				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市放課後児童クラブ連合会	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	児童福祉法 社会福祉事業法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	児童福祉法の「放課後児童健全育成事業」に基づき、保護者等が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、保護者に代わって生活指導を行い、児童の健全な育成を図ることを目的とする。	
事業の内容	土曜日の昼間に、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童(定員に余裕があれば4年生まで)を対象に、小学校の余裕教室において、生活習慣の確立や自立ができるよう児童を育成、支援する事業。	
事業の対象	何を	生活や遊びの指導など
	誰に (対象者・対象者数)	平日に放課後児童クラブを利用する児童のうち、土曜日に保護者が就労等で家庭にいない児童
	どのくらい (具体的 数値で)	土曜日の午前8時15分から午後6時まで
平成30年度 (実施内容)	旧徹明放課後児童クラブ及び厚見放課後児童クラブの教室を利用して毎週土曜日に開設。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,296	240	7,608	240	7,608	240
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	7,296	240	7,608	240	7,608	240

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,852	6,232	6,299
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	人件費	4,608	6,006	6,098
	委託料	164	227	201
	備品費			
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		4,852	6,232	6,299

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,148	13,840	13,907

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	1,085	1,234	1,536
計(F)	1,085	1,234	1,536

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	11,063	12,606	12,371

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	利用者(保護者)	利用者(保護者)	利用者(保護者)
受益者数	54	75	87
受益者負担額(千円)	1,085	1,234	1,536
受益者負担率(%)	8.9%	8.9%	11.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	204,870	168,080	142,195

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開設か所(クラブ)数	単位	か所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数(累計)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	600	660	760
実績値	659	792	938

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	共稼ぎ世帯やひとり親世帯が増加しており、それらの世帯にとって欠かすことができない事業になっている。  生活の場・教育活動内容の充実に関し、民間活力の導入など、さまざまな運営の在り方を検討する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設は主に小学校の余裕教室と放課後児童クラブの教室を利用しており、クラブ運営費(人件費)が中心の費用であるため、効率的に運営している。  民間活用について検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	利用者希望調査や利用申込みの結果に基づき、受入拡大を実施した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	平日の放課後児童クラブの利用者で、土曜日も保護者が就労等により家庭にいない児童を対象に行っている。 受益者負担の原則から利用者が別途利用負担金を納めている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	学校施設内での開設場所や支援員の確保など事業の拡大をするためには課題が存在するが、本事業の目的である児童が安全かつ健全に育成されていくことを達成するため、事業の拡大及び事業内容の充実を図る。

# 事業評価シート

番号 2340910 016

## 【1.基本情報】

事業名	「家庭の日」啓発事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	毎月第3日曜日の「家庭の日」は、昭和42年に県条例として制定され、本市でも家族で話し合い、楽しみ合い、協力し合うことによる明るい家庭づくりを推進している。				
事業の内容	毎月第3日曜日の「家庭の日」に、中学生以下の子どもを連れた家族を対象に公共施設の入場料無料の周知を図る。				
事業の対象	何を	啓発チラシ			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的数値で)	23,000枚			
平成30年度 (実施内容)	市民への広報を目的にチラシを作成し、配布した				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	92	106	109
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		92	106	109

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	244	265	268

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	244	265	268

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	405,582	404,233	401,005
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	チラシ配布枚数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25,000	25,000	23,000
実績値	25,000	25,000	23,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	チラシ配布枚数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25,000	25,000	23,000
実績値	25,000	25,000	23,000

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	家庭は青少年育成の原点であり、明るい家庭づくりをすすめることは青少年の健全育成にとって重要であるため、岐阜市が広報していく必要がある。  県が条例により「家庭の日」を啓発しているため、岐阜市も一緒に取り組んでいる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	小中学校児童生徒や青少年育成市民会議等でのチラシ配布など様々な機会でも広報している。  青少年育成市民会議も明るい家庭づくりを推進している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	チラシを作成して市民や事業者への周知を図っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	チラシは多くの市民や事業者に配布しているため適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成30年度に一部事業について、見直しを図った。



# 事業評価シート

番号 2340910 017

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市青少年国際教育夢プロジェクト事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	青少年教育課		
未来地図政策	多様性を育む多文化共生と国際交流の推進		政策コード	4 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市青少年国際教育夢プロジェクト事業実行委員会	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	海外の文化や生活習慣等を体験的に学び、国際理解を深めたり国際感覚を培ったりし、国際化時代に対応できる青少年の育成を図るとともに、国際的視野から社会的事象を見つめ、自らの将来に夢や志しをもって生きようとする青少年の育成を図る。	
事業の内容	市内の中学生16名を公募により選考し、アジアの国に派遣し交流活動を実施する。また、派遣の成果が大きくなるよう、事前・事後研修を全7回にわたって実施する。その後、現地研修を行い、自ら進んで体験をしたり、現地の人々と交流し、自分や岐阜市について紹介したり、得意なものを披露したりする。帰国後は研修をまとめ、多くの人に学んだことや成果を報告する。	
事業の対象	何を	アジアを中心とした国への中学生の派遣と現地での体験・交流活動、及び事前・事後の研修
	誰に (対象者・対象者数)	公募により選考された市内在住の中学生
	どのくらい (具体的 数値で)	現地研修7泊8日。事前研修5回程度、事後研修2回程度(報告会含む)。
平成30年度 (実施内容)	市内の中学生16名を公募により選考し、モンゴルに派遣し交流活動を実施する。また、派遣の成果が大きくなるよう、事前・事後研修を全7回にわたって実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	3,170	100	3,170	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>3,040</b>	<b>100</b>	<b>3,170</b>	<b>100</b>	<b>3,170</b>	<b>100</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,284	5,228	7,002
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	4,284	5,228	7,002
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>4,284</b>	<b>5,228</b>	<b>7,002</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,324	8,398	10,172

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,324	8,398	10,172

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	16	16	16
受益者数	16	16	16
受益者負担額(千円)	320	320	320
受益者負担率(%)	4.4%	3.8%	3.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	457,750	524,875	635,750

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	派遣する青少年		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	16	16	16
実績値	16	16	16

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	派遣した青少年		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	16	16	16
実績値	16	16	16

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国際化時代に対応できる青少年の育成を図るとともに、国際的視野から社会的事象を見つめ、自らの将来に夢や志しをもって生きようとする青少年の育成を図る必要がある。  市内の中学生対象とした事業であり、国際感覚や国際的な見識をもった外部識者を加えた実行委員会で運営している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	海外の文化や生活習慣等を体験的に学び、国際理解を深めたり国際感覚を培ったりし、国際化時代に対応できる青少年の育成を図ることができている。派遣生による報告会を実施し、成果を広めるようにしている。  派遣する国の関係機関と連携し、現地における研修を安全かつ充実したプログラムにする必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	派遣生や保護者から大変好評を得ている。また、これをきっかけとして、将来の進路に良い影響を与えたり、国際的な視野に立って考えることができる子どもが育っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の全公立中学校、私立中学校にはチラシやポスターを配布し、HPにもチラシを掲載し、市内在住の中学生の応募者から派遣生を、選考基準に基づいて選考しているため、公平である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	国際的視野から社会的事象を見つめ、自らの将来に夢や志しをもって生きようとする青少年の育成を図るために、今後も必要である。